

伊万里市工業用水道事業経営戦略

団 体 名 : 伊万里市

事 業 名 : 伊万里市工業用水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月

改 訂 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 49 年 10 月 1 日	契約水量	26,860	m ³ /日
給水先事業所数	17	一日平均配水量	26,860	m ³

② 施設

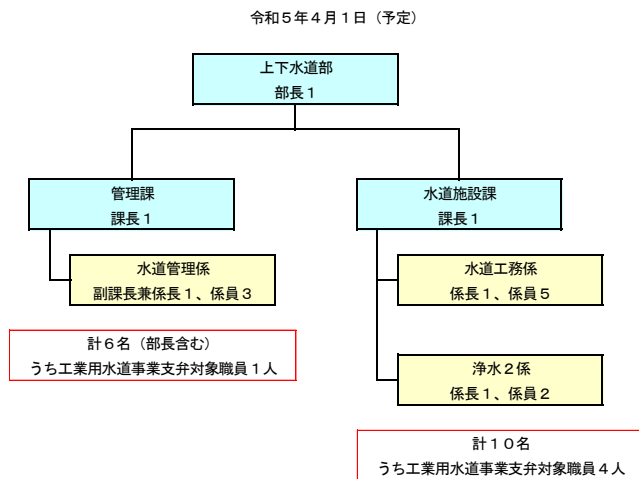
水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 河流水, <input checked="" type="checkbox"/> 湖, <input type="checkbox"/> 体流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 海水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	5	管 路 延 長	39.778
	配水池設置数	2		
現 在 配 水 能 力	42,230	m ³ /日	契 約 水 量	26,860
				m ³ /日

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	伊万里市工業用水道事業における水道料金は45円/m ³ であり、昭和52年10月1日から現在に至るまで料金改定は行っていない。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	昭 和 52 年 10 月 1 日

④ 組織

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	管理課(部長含む)	水道施設課	合計
61歳~	0人	0人	0人
51~60歳	3人	2人	5人
41~50歳	0人	3人	3人
31~40歳	3人	3人	6人
~30歳	0人	2人	2人
合計	6人	10人	16人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成31年4月に旧水道部と旧建設部下水道課が統廃合し、上下水道部が発足している。旧水道部では工業用水道事業に従事する部署に課長級1名、副課長級1名、係員2名の計4名を配置していたが、統廃合により、課長級1名、係員1名を削減し、経費の削減を図っている。

(3) 経営分析

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
料 金 収 入	350,892千円	381,662千円	441,019千円
純 損 益	△ 486千円	65,839千円	32,598千円
経 常 収 支 比 率	90.67%	95.61%	102.43%
固 定 資 産 に 対 す る 建 設 仮 勘 定 の 割 合	0.13%	0.33%	0.61%
現 在 配 水 能 力 に 対 す る 契 約 率	50.67%	55.02%	60.73%
現 在 配 水 能 力 に 対 す る 施 設 利 用 率	50.67%	55.02%	60.73%
料 金 回 収 率	54.38%	62.66%	74.54%

令和元年度以降、主要受水企業の契約水量の増加により料金収入が年々増加しており、それに伴い現在配水能力に対する契約率、施設利用率、料金回収率が増加している。令和3年度は経営の健全性を示す経常収支比率が100%を上回っており、年々経営の健全性が改善されつつある。

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

本市は第1～4工業用水道(第2工業用水道は現在休止中)を有している。特に第4工業用水道においては、主要受水企業であるIC関連企業の事業拡大により、水需要の増加が期待される。

(2) 料金収入の見通し

工業用水道は、地域産業の振興にとって欠くことのできない産業基盤であるが、受水企業の業況に大きく影響を受けるところである。このようなことから、令和5年度から14年度までの計画期間は、令和4年度の直近の契約水量を基に推計している。

(3) 施設の見通し

第1工業用水道は昭和49年10月から供用開始、第3工業用水道は平成8年4月から一部供用開始、平成14年4月から本格的に供用開始、第4工業用水道は平成21年7月から供用開始している。

しかし、第1工業用水道の施設は耐用年数を経過しており、今後の水需要に対応するためには施設の更新が必要であり、令和6年度以降は年次的に第1工業用水道施設の更新を予定している。

(4) 組織の見通し

健全な事業運営を維持するため、現行の職員数を維持し、これまで培ってきた技術・ノウハウの継承を図る。

3. 経営の基本方針

■良質で低廉豊富な工業用水の安定供給

伊万里市の工業用水道は、産業活動の拡大と企業の新規立地に不可欠な産業基盤として整備している。また、地域の経済活動を支え、更なる発展を促すためにも、安定的な工業用水の供給が求められている。
このようなことから、今後も各施設の適切な維持管理・更新を行い、良質で低廉豊富な工業用水の安定供給に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	工業用水道は市の施策として重要な産業基盤であり、常に時代の要請により必要とされた場合において適切かつ迅速な対応で整備を進めてきた。 今後も引き続き、良質で低廉豊富な工業用水を安定供給するために、法定耐用年数を迎える施設や管路の計画的な更新に努める。
-----	---

令和5年度から14年度までの計画期間における主な建設改良事業は以下のとおりである。

- ・第3工業用水道長浜浄水場送水ポンプ等更新工事 令和5年度 総事業費39,872千円
- ・第1工業用水道長浜第1浄水場土木・建設工事 令和6～8年度、令和10～11年度 総事業費1,088,500千円
- ・第1工業用水道長浜第1浄水場機械・電気設備更新工事 令和7～11年度 総事業費1,755,600千円
- ・第1工業用水道長浜ダム取水棟土木・建設工事 令和12～13年度 総事業費88,550千円
- ・第1工業用水道長浜ダム取水棟機械・電気設備更新工事 令和13～14年度 総事業費96,250千円
- ・第1工業用水道大里導水ポンプ土木・建設工事 令和12～13年度 総事業費373,450千円
- ・第1工業用水道大里導水ポンプ機械・電気設備更新工事 令和13～14年度 総事業費338,800千円
- ・第3工業用水道長浜浄水場機械・電気設備更新工事 令和6年度 総事業費110,000千円
- ・管路更新(導水管) 令和6～11年度 毎年度20,000千円/年
- ・管路更新(配水管) 令和12～14年度 毎年度20,000千円/年

■工業用水道事業における今後10年間の主な工事内容

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
第3工業用水道長浜浄水場送水ポンプ等更新工事	→									
第1工業用水道長浜第1浄水場土木・建設工事		→	→	→		→	→			
第1工業用水道長浜第1浄水場機械・電気設備更新工事			→	→	→	→	→			
第1工業用水道長浜ダム取水棟土木・建設工事								→	→	
第1工業用水道長浜ダム取水棟機械・電気設備更新工事									→	→
第1工業用水道大里導水ポンプ土木・建設工事								→	→	
第1工業用水道大里導水ポンプ機械・電気設備更新工事									→	→
第3工業用水道長浜浄水場機械・電気設備更新工事		→								
管路更新(導水管)		→	→	→	→	→	→			
管路更新(配水管)								→	→	→

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>【料金回収率の向上】 令和3年度における料金回収率は74.54%で、前年度と比較して+11.88%改善しており、年々増加傾向にある。今後も更なる経費の削減に努め、料金回収率の向上を図る。</p> <p>【内部留保資金の確保】 今後、施設や管路の更新による建設改良費の増加が見込まれることから、内部留保資金の確保に努める。</p>
-----	---

<p>【給水収益】 工業用水道における給水収益は、受水企業の業況に大きく影響を受けるものであることを踏まえ、令和5年度から14年度までの計画期間は令和4年度の直近の契約水量を基に毎年度の給水収益を推計している。</p> <p>【繰入金】 第1～4工業用水道施設の建設当初に借り入れた企業債の元利償還金に要する経費を一般会計から繰り入れており、今後の企業債の元利償還金に相当する額を推計している。</p> <p>【県補助金】 第4工業用水道建設時に借り入れた企業債について、元利償還金の2分の1を県補助金として受け入れており、今後の企業債の元利償還金に相当する額を推計している。</p> <p>【企業債】 令和6年度以降は、施設の更新に要する財源として、建設改良費へ100%充当する形で推計している。</p>

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>【人件費】 令和4年度決算見込で推計している。</p> <p>【委託料】 令和5、6年度は前年度決算見込に物価上昇率を乗じて推計するとともに、令和7年度以降は今後の物価上昇率が現段階では不確定であることから、令和6年度決算見込で推計している。</p> <p>【動力費及び薬品費】 動力費及び薬品費は給水収益の増減に比例していることから、給水収益の増減に合わせて推計している。</p> <p>【減価償却費】 今後更新する施設は耐用年数に応じて試算し、既存施設の毎年度の減価償却費に加算した上で毎年度の減価償却費を推計している。</p> <p>【その他の経費】 令和4年度決算見込で推計している。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

<p>現段階における投資・財政計画では、令和8,11,13,14年度に赤字が生じているが、これは施設更新に伴う資産減耗費が前年度と比較して増大していることが要因として挙げられる。また、同計画において、未処理欠損金は15億円程度で推移すると見込んでいる。</p> <p>本市の工業用水道事業は、市の施策である企業誘致推進における産業基盤として整備されている。本市の工業用水道料金は全国平均の2倍であり、工業用水の供給を受ける誘致企業との信頼関係を維持・継続するためにも、これ以上の値上げが厳しい状況である。今後、施設等の更新を計画していることから、新規に借り入れる企業債の元利償還金に対する繰入金について、企画・財政部門と協議を進めていく。</p>

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	特になし。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	特になし。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	特になし。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	特になし。
施設の共用化	特になし。
その他の取組	特になし。

② 財源についての検討状況等

料 金	現行の料金水準を維持する。
企 業 債	今回作成した投資・財政計画に基づき、建設改良事業に必要な財源として借り入れる。
繰 入 金	今後、施設等の更新を計画していることから、新規に借り入れる企業債の元利償還金に対する繰出金について、企画・財政部門と協議を進めていく。
資産の有効活用等(*)による 取 入 増 加 の 取 組	特になし。
そ の 他 の 取 組	特になし。

* 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	令和5, 6年度は前年度決算見込に物価上昇率を乗じて推計しているが、今後の物価上昇率は現段階では不確定であることから、今回作成した投資・財政計画の決算見込に近づきよう、今後も競争入札を積極的に活用して経費の抑制に努める。
修 繕 費	施設等の更新を行うことで、突発的な大規模修繕の抑制に努める。
動 力 費	給水収益の増減に比例して動力費も増減する。今後も深夜電力を活用することで経費の抑制に努める。
職 員 給 与 費	令和4年度決算見込で推計しているが、今以上の職員の削減は業務に支障が生じることから、職員数は現状維持としつつ、業務の効率化を図ることで、経費の抑制に努める。
そ の 他 の 取 組	特になし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	投資・財政計画は、毎年度の決算が確定した段階で計画値と決算値の差異を検証するとともに、毎年度ローリングを行う。 また、経営戦略の改定は議会へ報告するとともに、ホームページへ掲載することで周知を図る。
-------------------------	--

経営比較分析表／団体全体（令和3年度決算）

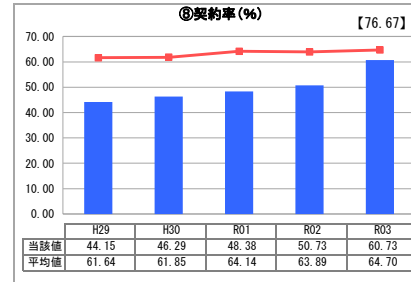
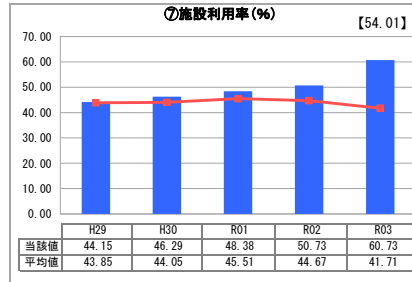
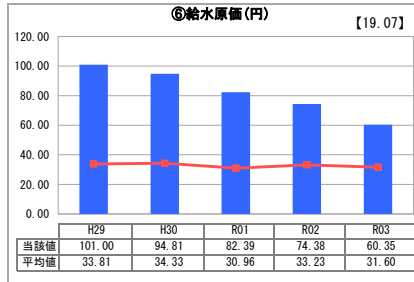
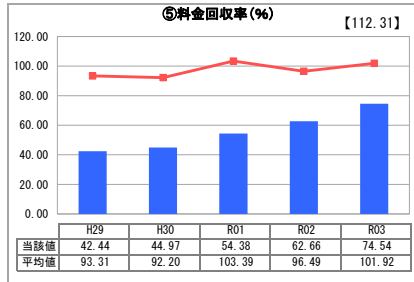
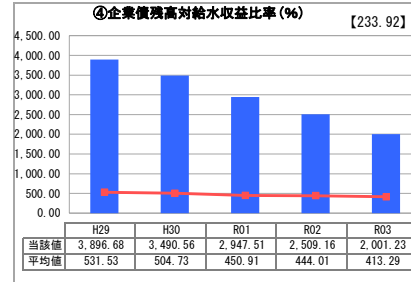
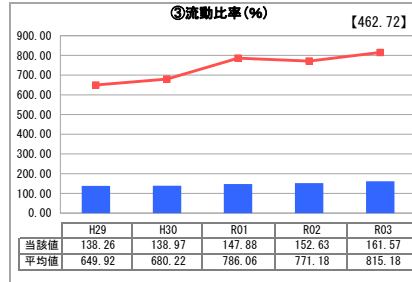
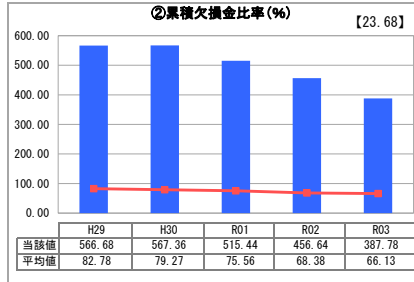
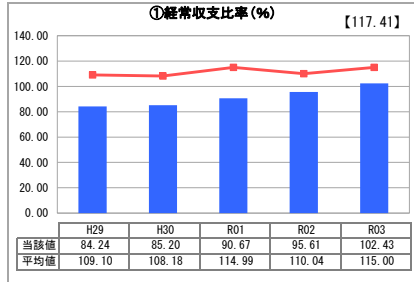
佐賀県 伊万里市
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業用水道事業	44,230	小規模	1	26,860
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	55.7	15	26,860	非設置	

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

● 経営の健全性
 ① 経常収支比率は平均値より低いものの、100%以上となっており、令和3年度は健全な経営を保つことができた。
 ② 累積欠損金比率は平均値と比べてもかなり高く、依然として厳しい状況である。
 ③ 流動比率は150%を超えているが、現金に対し毎年償還する起債の額が高額なため平均値より低くなっている。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は第4工業用水浄水場の新設により平均値よりかなり高くなっている。
 ⑤ 料金回収率は前年度と比較して10%以上改善したものの、平均値よりかなり下回っている。

● 経営の効率性について
 ⑥ 給水原価は施設の稼働率が低く給水量に対する費用が多くなることや施設の減価償却費が多いため平均値より高くなっている。
 ⑦ 施設利用率は平均値より高い。今後も企業の増産投資等により給水量が増える見込みである。
 ⑧ 契約率は、当初見込みよりも少ない契約水量が続いている。今後は企業の増産投資等で増えていく見込みである。

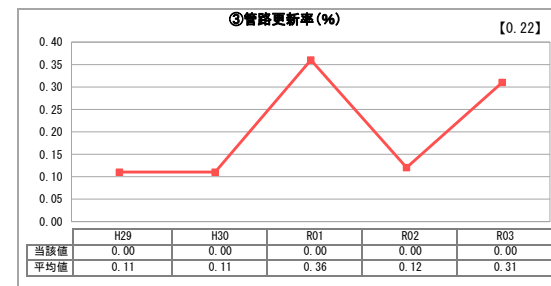
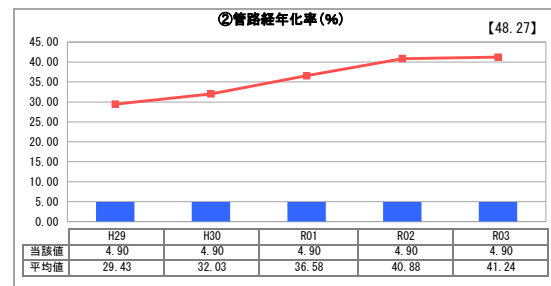
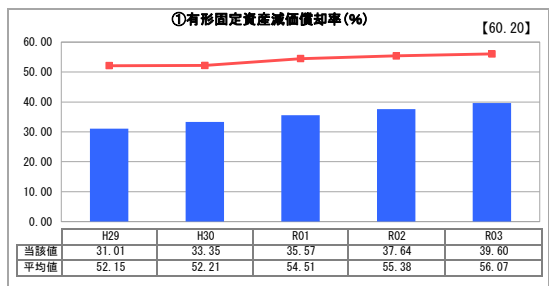
以上により、健全性・効率性ともに低いため、施設の維持管理費等の経費削減を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は平均値を下回っているが、一部施設の更新工事を行う予定のため、数値は、さらに下がる見込みである。
 ② 管路経年化率は平均を大きく下回り、老朽化した管路は少ない傾向にある。
 ③ 管路更新率は、平成28年度から令和3年度までは0%で管路の更新を行っていないためである。

以上により、平成29年度に策定した工業用水道施設更新計画を基に、老朽化施設等の計画的な更新工事を行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

現状では、健全性・効率性が低いため、経営状況の分析と施設の更新計画の見直しなどを行っているところである。
 一部の給水企業では、生産能力の増強を図るため大規模な設備投資が行われる予定であり、今後給水収益が増える見込みである。
 政策的に工業用水を供給するために、平成29年度に策定した経営戦略及び工業用水道施設更新計画をもとにした中長期的な運営方針により、将来にわたり策定した事業の継続が必要である。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		令和3年度 決 算	令和4年度 決 算 見 込										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	545,400	489,800	344,700	398,900	587,600	587,600	252,000	407,700	237,300
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	382,290	380,573	368,146	357,128	349,219	329,801	328,652	318,439	311,183	303,848	309,102	305,773
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	255,366	273,452	275,783	280,356	283,210	285,519	289,663	294,640	299,570	304,825	310,704	307,405
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	637,656	654,025	643,929	1,182,884	1,122,229	960,020	1,017,215	1,200,679	1,198,353	860,673	1,027,506	850,478	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	637,656	654,025	643,929	1,182,884	1,122,229	960,020	1,017,215	1,200,679	1,198,353	860,673	1,027,506	850,478	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	67,584	54,314	136,610	583,474	527,874	382,774	436,974	625,724	625,724	290,074	445,824	275,374
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	750,693	746,219	726,364	708,319	695,196	662,178	659,605	642,166	629,821	641,322	670,079	676,294
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	818,277	800,533	862,974	1,291,793	1,223,070	1,044,952	1,096,579	1,267,890	1,255,545	931,396	1,115,903	951,668	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	180,621	146,508	219,045	108,909	100,841	84,932	79,364	67,211	57,192	70,723	88,397	101,190	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	180,621	146,508	219,045	71,184	68,313	65,710	55,422	26,359	16,586	62,712	66,521	94,644
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	37,725	32,528	19,222	23,942	40,852	40,606	8,011	21,876	6,546
計 (F)	180,621	146,508	219,045	108,909	100,841	84,932	79,364	67,211	57,192	70,723	88,397	101,190	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	8,825,814	8,079,596	7,353,232	7,190,313	6,984,916	6,667,438	6,406,734	6,352,168	6,309,947	5,920,625	5,658,245	5,219,251	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		令和3年度 決 算	令和4年度 決 算 見 込										
収 益 的 収 支 分		92,509	84,291	77,413	70,303	63,454	56,847	50,480	44,152	38,053	32,132	26,278	20,364
	うち基準内繰入金	1,150	1,033	1,832	1,832	1,832	1,832	1,832	1,832	1,832	1,832	1,832	1,832
	うち基準外繰入金	91,359	83,258	75,581	68,471	61,622	55,015	48,648	42,320	36,221	30,300	24,446	18,532
資 本 的 収 支 分		382,290	380,573	368,146	357,128	349,219	329,801	328,652	318,439	311,183	303,848	309,102	305,773
	うち基準内繰入金	382,290	380,573	368,146	357,128	349,219	329,801	328,652	318,439	311,183	303,848	309,102	305,773
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		474,799	464,864	445,559	427,431	412,673	386,648	379,132	362,591	349,236	335,980	335,380	326,137